

岡山県真庭市 SDGs未来都市計画
(2021～2023)

岡山県真庭市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	5
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	6
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	7
(2) 情報発信.....	10
(3) 普及展開性.....	10
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	11
(2) 行政体内部の執行体制.....	12
(3) ステークホルダーとの連携.....	13
(4) 自律的好循環の形成.....	14
4 地方創生・地域活性化への貢献	15

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

(地理的条件)

本市は岡山県の北部、鳥取県境にあり、2005年3月31日に9つの町村が合併して誕生したまちで、東西に約30km、南北に約50km、総面積は828km²と岡山県の11.6%を占め、全国で58番目に広い面積であり、自然、景観、文化、歴史、県内有数の観光資源など多彩な資源を有している。

【図表1】真庭市位置図



(人口動態【表1】)

人口の動向をみると、1990年に6万人を割り込み、以降急激に減少し、2015年国勢調査では46,124人となっており、2040年には32,000人程度になると予測もされている。(国立社会保障・人口問題研究所)

また、年齢区分別の推移では、今後一層年少人口(14歳未満)、生産年齢人口(15～64歳)が減少し、高齢人口(65歳以上)の割合が増加することが予測される。

産業別人口は、2015年国勢調査では第一次産業が14.1%、第二次産業が27.4%、第三次産業が57.4%となっており、第一次産業及び第二次産業が減少傾向にあり、第三次産業が増加傾向にある。

産業構造では、地域資源を生かした観光産業や農林業の就業者が多く、特に2015年の第一次産業の割合は、全国平均(4.0%)に比べ3倍以上となっている。

【表1】人口の推移及び産業別人口の動向

区分		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
人口		58,754 人	56,607 人	54,747 人	51,782 人	48,964 人	46,124 人
人口割合	年少	18.1%	16.0%	14.1%	12.9%	12.6%	12.0%
	生産年齢	60.9%	58.0%	56.4%	55.1%	53.8%	51.3%
	高齢	20.9%	25.7%	29.5%	31.9%	33.6%	36.7%
就業比率	第一次産業	21.5%	19.7%	16.2%	17.1%	15.1%	14.1%
	第二次産業	36.5%	34.7%	33.8%	29.6%	29.1%	27.4%
	第三次産業	41.9%	45.5%	50.0%	53.1%	54.5%	57.4%

※就業人口比率は、分類不能分を除いているため100%にならない。(出典:国勢調査)

(地域資源)

面積の79.2%を森林が占める典型的な中山間地であり、古くから木材の産地として知られ、生産から加工、流通まで体制が整い発展してきた。現在は、従来の木材利用に加え、木質バイオマスやCLT(直交集成板)など多彩な利用促進を図っている。

また、北部蒜山地域に源流を持ち瀬戸内海に注ぐ岡山県三大河川の一つである一級河川旭川が南北に流れ、室町時代から高瀬舟や筏により木材を運搬するなど、森林や河川など自然環境の恩恵を受け、地域経済が支えられてきた。

(産業構造)

生産年齢人口の減少が進む中、就業者数は減少傾向にあり、2016年時点では従業者数が約17,500人となっており、2014年と比べると約900人減少している。また、青年層の新規市内雇用者数は毎年平均80名程度いるものの、退職者は多く、従業者数の平均年齢は上昇している。

製造品出荷額等においては、2018年時点では約1,111億円であり、2014年と比べ約81億円増加している。この内、家具を除く木材・木製品製造業は2018年時点では約327億円であり、2014年と比べ約61億円増加しており、木材・木製品の製造が製造品出荷額の増加の大きな要因となっている。また、農業産出額は2018年時点では約115億円であり、2015年と

比べ約 7 億円増加している。

②今後取り組む課題

人口減少や、東京圏への一極集中がもたらす危機を国と地方公共団体が共有した上で、地方創生の目指すべき将来に向けて、生活・経済圏の維持・確保や、生産性の向上などに迅速に取り組みつつ、若年女性人口と出生数の増加、健康長寿の推進を最重点目標と位置付け多自然・低密度・分散型の居住空間を持つ中山間地域の価値を最大限に生かした、人口減少に適応する社会制度への見直しやまちづくりを目指す。

真庭市のまちづくりの羅針盤である「第 2 次真庭市総合計画」の基本理念は、「人間の安全保障」を根底に、一人ひとりの暮らしを大切にしながら暮らしの文化と人が暮らす環境を大切に将来へ引き継ぎ、地域資源を生かし地域内で循環し地域外と連携する経済づくりを進め、教育と文化の力、コミュニティと市民の力を大切にしながら、多様性を相互に尊重し、互いに応援しあう「多彩な真庭の豊かな生活：真庭ライフスタイル」を皆が自ら創り享受できる「循環連携・共生社会」の実現を目指すことを目標としている。これは、SDGs(持続可能な開発目標)の理念である「誰一人取り残さない」、「環境・社会・経済の調和と一体的進歩」と考えを同じくするものである。

これを将来にわたって実現するためには、真庭で暮らす選択肢の幅を広げ、「地域の価値」や「地域に暮らす価値」を総合的に上げていくことが重要であり、それぞれの人生を生きるステージ、「生存・生産・生活」の基盤としての「まち」の価値を高める観点から、「人間の安全保障(貧困・防災・シビックプライド)」、「経済産業活動(生産・流通・販売・消費)」、「社会的共通基盤(自然・福祉医療・教育・文化・都市機能)」等の節度ある成熟が必要となってくる。

そして、行政・市民・企業・団体・地域等が意欲と責任を持ち、それぞれの意思や能力、魅力を活かした取組を自主的・主体的に行い、真庭に暮らす人々の生活面の充実や、まちの魅力を育み人が集う地域づくり、地域経済(経世済民)の強化等を通じて、住民一人ひとりがそれぞれの暮らす地域において、家族や友人、隣人等との交流の中で、将来にわたって豊かさや生活の充実感を享受できる「活力ある地域社会」を実現していく。

(2) 2030年のあるべき姿

①中山間地域の価値を生かすまち

多自然・低密度・分散型の居住空間という中山間地域の価値を最大限に生かした、人口減少に適応した社会制度が整ったまちとなっている。市内で作られた電力が、直接、工場や家庭に届く電力の地産地消が実現され、地域のレジリエンスが向上されている。東京一極集中に伴う人口減少や地域経済の衰退といった負の連鎖を完全に断ち切り、日本の地方・農山村の持続的発展のモデルとなり、若者、関係人口、移住者が増加している。

②誰もが安全安心に暮らせる共生社会

市民一人ひとりが、人生のあらゆる場面で選ぶ自由を保障し、その決定を尊重できる地域として、分野・世代を超えて、社会の中で、「ひと」「もの」「かね」そして「おもい」を循環させ、相互に支える仕組みができあがっている。

③循環性・持続性のある経済の構築

原木の製材加工とバイオマス発電、生ごみ液肥化施設、農業の6次産業化のように、市内で生産される地域資源を組み合わせる付加価値を付け、市内外で「モノ」と「カネ」が「回る経済」をつくるとともに、生活に必要なエネルギーや食料の市内供給体制が確保されている。

④環境保全・資源循環型社会(エコタウン真庭)の実現

市民とともに、ESDとしての環境学習を進め、多様化する環境問題への意識をさらに高め、環境の保全と創造に取り組んでいる。市民・団体・事業者と協働して、省エネルギーの取り組み、再生エネルギーの利用拡大の啓発を図り、ゼロカーボンシティの実現を目指すとともに、ごみの減量化、再資源化に取り組む、処理費用の削減を図ることで循環型社会が構築されている。

⑤経済・社会・環境の三側面をつなぐSDGsポイントの普及



企業や市民団体とも連携して、社会貢献活動などのSDGsアクションによって生み出される付加価値を、地域内経済循環に組み入れる仕組みをつくり上げ、善意の環が広がっている。そして、そこには、新たな「しごと」が生みだされ、起業や地域での小さな商い(コミュニティビジネスやソーシャルビジネス)、さらにそれらを組み合わせた「しごと」の仕方が「まち」にはある。

⑥真庭ライフスタイルを全世界に発信

多彩で安全な真庭でそれぞれが自分の人生を創り、自信を持って生きる「真庭ライフスタイル」を、全世界に向かって自信を持って発信を続けている。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 7.2 7.3	指標: ①バイオマス発電所の増設 ②広葉樹を伐採する事業者数	
 8, 8.2 8.5 8.9	現在(2020年12月): ①1基 ②2者	2030年: ①2基 ②5者



地域資源を活用し、付加価値をつけていく、いわゆる循環型地域経済(回る経済)を築いていく必要がある。森林資源(特に現在活用されていない広葉樹)を活用したバイオマス発電所を増設し、エネルギー自給率100%を目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 4.3 4.4	指標: 真庭市に住みたい意思がある割合	
 11, 11.7	現在(2014年9月): 76.4%	2030年: 85%以上

真庭市の将来をつくるのは、真庭市の「ひと」です。本市の持続可能性は、市民が本市の価値を知り、誇りを持ち、それを将来に残す意思から生まれます。本指標は今後は5年に1度、市民アンケートの実施により把握する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6, 6.6	指標: ①生ごみ等資源化施設の整備 ②可燃ごみの総量(t/年)	
 12, 12.2	現在(2019年度末): ①実証実験中 ②11,082t	2030年: ①1施設完成 ②5,358t


市民・団体・事業者と協働して、ごみの減量化、資源化に取り組むとともに、そこから生れる液肥を地元農家で利活用し資源循環の仕組みが出来上がる。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)

① 里山真庭の持続可能な森林経営

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15, 15.2	指標: ・素材生産量(原木量) ・林業関係新規雇用者数	
	現在(2020年3月): ・素材生産量 11万m ³ ・林業関係新規雇用者数 3名	2023年: ・素材生産量 12.3万m ³ ・林業関係新規雇用者数 15名


作業路網の整備や高性能林業機械の導入などを進め、素材(原木)の増産を図る。
燃料用チップ増産等の推進や林業の魅力PR動画の発信により、雇用拡大と就業意識の高揚を図る。

② 木材の需要拡大と価値向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 8.1	指標: ・真庭木材事業協同組合加入事業者出荷量 ・真庭木材事業協同組合加入事業者新規雇用者数	
	現在(2020年3月): ・出荷量 7万m ³ ・事業者新規雇用者数:11名	2023年: ・出荷量 8万m ³ ・事業者新規雇用者数:45名

真庭市産材を使用した住宅の新築及び改修を推進し、製材品等の出荷量増加を図る。
CLTを含む製材・加工品の普及促進や関係する仕事のPRを図り、新規雇用者を確保する。


③ 分散型エネルギーの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 7.2	指標: ・真庭市エネルギー自給率 ・木質によるエネルギー自給率	
	現在(2020年3月): ・エネルギー自給率 62.3% ・木質による自給率 28.5%	2023年: ・エネルギー自給率 69.0% ・木質による自給率 35.0%

燃料用チップ増産と市内企業及び関係団体との協力により、エネルギー自給率の向上を図る。


(社会)

④ 暮らしの中にある豊かさを感じる心と体を育む

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 4.3 4.7	指標: 芸術アウトリーチ事業の体験者数(人/年)	
	現在(2020年12月): 667人	2023年: 1500人



芸術アウトリーチ事業として、市内小・中学生等を対象に質の高い音楽、演劇、伝統工芸、伝統芸能等に触れる機会を創出し、子ども頃から文化芸術に対する感性や能力の育成と創造性を育む。

⑤ 教育を地域で支える仕組みをつくる

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 4.7	指標: 地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあると回答した児童生徒の割合:	
	現在(2020年3月): 小学生 54.3% 中学生 48.1%	2023年: 小学生 65% 中学生 50%以上

市内全小学校でのバイオマスツアー実施や真庭市版 SDGsスタートブック作成を通して、郷育を核としたキャリア教育の充実を図り、郷土愛を持つ児童生徒を育成する。

⑥ 社会参加や活動の場の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 3.8  16, 16.16.9	指標: 週1回の「集いの場」	
	現在(2020年12月): 50カ所	2023年: 90カ所

住民主体で体操や交流に取り組む日常的な「集いの場」を市内に広げ、健康寿命の延伸と心通う支え合いの地域づくりを推進する。


(環境)

⑦ 市民の意識を喚起し行動変革する

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 12, 12.5	指標: 可燃ごみの減量(t/年)
	現在(2019年度) 11,082t


ごみの排出量、処理コスト等の情報を積極的に公開、発信し、市民にごみ問題を「自分ごと」としてもらおう。エシカルの視点を広め、マイボトルやマイ容器、リユース容器の利用など、ごみを発生させないライフスタイルの定着を目指す。

⑧ 農業の基盤強化

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 2, 2.3 2.4	指標: 農業生産法人または法人の参入数
	現在(2020年12月): 42法人

法人の農業参入により、遊休化している農地を集積し雇用を創出する。また、個人農業者の規模拡大等による法人化を推進し、生活に必要なエネルギーや食料の市内供給体制が確保されるという2030年のあるべき姿の実現を図る。

⑨ 農作業の生産性向上に向けたスマート農業の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 2, 2.4	指標: ①スマート農業取組法人数 ②スマート農業取組農業者数
	現在(2020年12月): ①2法人 ②3名

中山間地域に適したスマート農業技術による農業生産性の飛躍的な向上、耕作放棄地を増やさない仕組みづくり、農業受持者を減らさないための新たな仕事の創造により、2030年における持続可能な農業の実現を図る。

(2)情報発信

(域内向け)

- ①SDGsを官民挙げて取り組む組織として「真庭SDGs円卓会議」・「真庭 SDGs パートナー制度」をベースに、市民とともに SDGs の取り組みを盛り上げていく。
- ②市広報紙やケーブルテレビなどで積極的に市内に取組発信するとともに、市内小中高校に SDGs を勉強する授業等を行っていく。
- ③それらの取り組みを市 HP に掲載することで、様々な方に発信していく。

(域外向け (国内))

- ①自治体モデル事業で製作したごみの減量化・再資源化を行う持続可能なごみ処理体制づくりのシンボルとして作られたモニュメント「真庭のシシ」を市外にも出張啓発を行っていく。
- ②三菱地所・隈研吾建築設計事務所と連携して建設するCLTパビリオンをベースに、CLTを中心とした新たな木材の活用を広く普及し国内木材産業の振興を図っていく。また、ポストコロナの新たなライフスタイルとして「自然共生と洗練」をコンセプトとして阪急阪神百貨店と共に「GREENable」(グリーンナブル)ブランドを立ち上げ、全国展開するとともに地域資源を活用した商品開発を行っていく。
- ③市外の様々な団体からの視察対応や講演・SDGs ツアーの開催等により啓発していく。

(海外向け)

- ①中山間地域が持つ「多自然、低密度、分散居住」といった特性や「人の繋がりによるコミュニティの力」、「可処分時間」といった、金銭に換算できない地域の魅力に磨きをかけ、多彩で安全な真庭でそれぞれが自分の人生を創り、自信を持って生きる「真庭ライフスタイル」を、全世界に向かって自信を持って発信していく。
- ②岡山大学との連携により、米務省「重要言語奨学金(CLS)プログラム」の学生たちの真庭市における視察研修の受入れなどにより、真庭市の取組を世界へ発信する。

(3)普及展開性

- ①廃棄物で製作したモニュメントの移動展示や SDGs フォーラムなどの実施、地元ケーブルテレビの特集番組の制作などにより、市内外に SDGs を啓発していく。
- ②連携中枢都市圏を形成している岡山市等と連携し、SDGs の取組みについて情報交換等を行っているほか、岡山市が主催するイベント(おかやまSDGsフェスタ)に本市も引き続き参加していく。
- ③一般社団法人真庭観光局による SDGs ツアーとして市外の方の視察も積極的に受入れているところであり、引き続き市内外に対して普及啓発に努めていく。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

【第2次真庭市総合計画】

本市の最上位計画である第2次真庭市総合計画(改訂版)には SDGs 未来都市計画を横断的目標として、全ての計画を貫くものとして位置付けている。

各種計画を新たに策定又は改訂時には、SDGs の理念を反映するとともに、個々の施策事業についても SDGs を踏まえて実施していくこととしている。

(第2次真庭市総合計画(改訂版)政策体系図より)

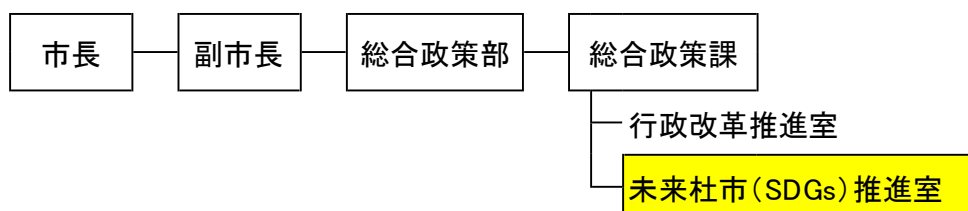
横断的計画			総教育大綱	共生社会推進基本方針(仮称)	SDGs 未来都市計画
主要計画	準主要計画	方針・指針	主要計画	準主要計画	方針・指針
教育振興基本計画	生涯学習基本計画	図書館基本構想・計画	経済産業ビジョン	農業振興地域整備計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
		人権教育・啓発推進指針			農畜産物生産販売戦略
		青少年健全育成推進方針			酪農及び肉用牛生産近代化計画書
		男女共同参画基本計画			森林経営計画
		消費者行政基本方針			農獣被害防止計画
文化芸術推進計画			バイオマス活用推進計画	バイオマス産廃処理構想	
スポーツ推進計画				木質バイオマスエネルギー活用指針	
小・中学校適正配置実施計画		小・中学校給食施設整備計画		観光振興アクションプラン	観光振興アクションプラン
					「まにわらし」のある農職整備に関する基本方針
地域福祉計画	障がい者計画		都市計画マスタープラン	住生活基本計画(仮称)	市営住宅整備計画
	障がい福祉計画・障がい児福祉計画			立地適正化計画(仮称)	
	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			景観計画	
	まにわ食育・健康づくり計画	特定健康診査等実施計画		地域公共交通計画	
		データヘルス計画		道路整備計画(仮称)	市道改良・新設評価基準
子ども・子育て支援事業計画	自殺対策計画	道路維持管理計画(仮称)	橋梁長寿命化計画		
	子ども・子育て支援施設整備計画		舗装長寿命化計画		
まち・ひと・しごと創生総合戦略	地域再生計画		水道事業基本計画		
	交流定住推進計画	空き家等対策計画	田園環境整備マスタープラン	農業農村整備事業管理計画	
	人口ビジョン			公共下水道(久世橋山・落合処理区)全体計画	
	交流定住推進戦略プラン		汚水処理施設整備構想	公共下水道ストックマネジメント計画	
	移住定住推進アクションプラン・戦略プラン			農業集落排水施設最速整備構想	
	臨働のまちづくり推進指針			循環型社会形成推進地域計画	
国際化推進指針					
広聴広報基本方針					
情報化計画					
地域防災計画	国土強靱化地域計画(仮称)		行政経営大綱	行政評価に関する基本方針	行政評価ガイドライン
	水防計画			定員適正化計画	人材育成基本方針
	避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)			アウトソーシング基本方針	
環境基本計画	生物多様性地域連携保全活動計画		補助金・負担金の交付に関する指針		
	一般廃棄物資源化等基本計画(一般廃棄物処理基本計画)		使用料・手数料の見直し基本指針		
	災害廃棄物処理計画		公共施設等総合管理計画	公共施設再配置方針	
	地球温暖化対策実行計画		指定管理者制度ガイドライン		
	地域循環共生圏計画		第三セクター健全化指針	第三セクターに関する方針	
			財政計画	予算編成方針・執行方針	
				市税等滞納整理対策基本方針	

(2) 行政体内部の執行体制

平成 30 年度の機構改革により総合政策部総合政策課内に「未来杜市 (SDGs) 推進室」を設置しており、SDGs や人口減少対策等について、各部連携を積極的に推進していく。

また、市長をトップにして副市長、教育長、部局長等で構成される総合計画推進本部会議において、SDGs の理念等を継続的に議論するなど、持続可能なまちづくりに向け、全庁体制により SDGs を推進していく。

組織機構図 (抜粋)



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

- ①市内団体・企業:真庭SDGsパートナー制度を設け、様々な団体とともにSDGsを推進。それぞれのパートナーがSDGsの取組を現在の活動の延長線上に位置付けるだけでなく、それぞれが具体的なアクションを考え、取組をブラッシュアップし、連携して取り組んでいく仕組みを整備。
- ②市内の小・中学校、高等学校:SDGs等について講演や出前講座等をパートナーとともに実施。
- ③審議会(真庭市総合計画審議会等):真庭市総合計画審議会の会長と真庭市長が共同代表となり、市民とともにSDGsを推進する母体組織である「真庭SDGs円卓会議」を結成。(2019年10月27日)
- ④国立大学法人 岡山大学:先般SDGsアワードの特別賞を受賞した岡山大学が事務局となり、県内経済界や県、岡山市等と「おかやまSDGs研究会」を発足。(2019年3月28日)全県でのSDGsの取組を推進。
- ⑤三菱地所株式会社:CLT普及促進のために東京晴海でCLTにより建設されたパビリオンを真庭市に移築して再活用。
- ⑥阪急阪神百貨店:産業、観光、SDGsと多岐にわたる包括連携を締結し、共に立ち上げた「GREENable」ブランドを戦略的に推進していく。
- ⑦生活協同組合 おかやまコープ:岡山コープ、日生漁協等と連携して真庭里海米という瀬戸内海のかきがらを土壌改良材として活用して生産したお米をブランド化し、普及活動を実施。

2. 国内の自治体

- ①岡山市:未来都市である岡山市とは、学校間交流やかいぼり調査などの環境学習など、様々な面で連携・交流を実施。
- ②岡山連携中枢都市圏:岡山市を中心とする県内13市町村締結した連携協約により、産業・福祉・環境など様々な分野の連携を進めていく。中でも、岡山市が主催する「岡山SDGsフェスタ」により、圏域住民に真庭市の取組や連携市町村の取組の普及啓発を実施。

3. 海外の主体

岡山大学との連携により、米商務省「重要言語奨学金(CLS)プログラム」の学生たちの真庭市における視察研修の受入れなどにより、真庭市の取組を世界へ発信。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

地域経済が活性化していくことで豊かな社会生活が実現し、人の交流が促され、課題である人口減少に一定の歯止めをかけ、年齢構成のバランスの維持につなげていく。このことで「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルからの脱却を図り、自律的好循環の創出を目指す。

(将来的な自走に向けた取組)

これまでの取組のほか、2019年度には真庭市で製造したCLTをパビリオンとして東京・晴海で建築し展示施設に活用し、晴海での運用後の2020年度にはリユースした部材を真庭市に移築した。

今後は本施設を阪急阪神百貨店と共同で立ち上げた「GREENable」ブランドを戦略的に推進していく拠点施設として活用するなど、地域資源を生かし、様々な団体との連携を行っていく。この一連の取り組みにより、今まで行ってきた循環型経済(回る経済)をさらに磨き上げ推進していく。

4 地方創生・地域活性化への貢献

令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により、県内、県外の移動が制限され、真庭市で実施してきたバイオマスツアーの開催が困難な状況となっている。このような状況の中、県外向けPR事業だけではなく、市民に目を向けたツアーを(一社)真庭観光局が実施。今までのツアーをブラッシュアップし、市民が地域への愛情と誇りの醸成を図ることができるよう市内で行っているSDGsの取り組みを見学・体験してもらう。参加者はSDGsを学ぶことができるとともに、視察先・バス会社等の地元企業にお金が回る仕組みを作ることで、地方創生・地域活性化に貢献していく。

今後はSDGsを学べるツアーとして市外・県外にも積極的にPRを行い、市域の更なる活性化に繋げていく。

岡山県真庭市 S D G s 未来都市計画 (2021~2023)

令和3年3月 策定
令和4年11月 改定